

千葉県経済の動き  
2012年4月調査分  
(12年1～3月期動向)

## 概況

県内景気は、雇用情勢が厳しい中で、輸出の減少が続いているが、震災関連予算の執行に伴い土木・建設需要が顕現化し、個人消費も、自動車販売が好調なほか、3月後半以降は春物衣料も動き出し、地域や客層によってバラつきはみられるものの客室稼働率が震災前の水準に戻った観光施設もみられるなど底固さを増し、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

先行きについては、復旧・復興需要が徐々に強まるほか、4月13日に大規模アウトレットパークが開業予定の木更津周辺では不動産・消費需要の喚起が期待されるが、一方で茂原・君津地区での大手工場の事業統合・閉鎖による雇用悪化に加え、原油価格の上昇や電気料金の値上げの影響も懸念されている。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(12年4月実施)によると、12年1～3月期の業況判断BSI(全産業)は▲2.4(前回比▲4.7悪化)と4期ぶりに悪化し、水準も2期ぶりに「悪化」超となったが、規模や業種間のバラツキが見られた。製造業では大企業は僅かに改善したが、中小企業は大幅に悪化した。また、プラスチック、窯業・土石、電気機械、輸送用機械は大企業で改善したが中小企業で悪化した。

県内の12年1～3月期の個人消費動向をみると、百貨店では、1～2月の平均気温が平年を下回って推移したため、冬物重衣料が売れ続けた反面、春物衣料販売の出足は鈍かった。ただ、3月後半以降は寒さが和らぎ、春物衣料も動き出している。一方、飲食料品部門は外食から内食へのシフト傾向の強まりなどにより堅調だった。自動車販売は、震災やタイの洪水による供給不足がほぼ解消したことに加え、エコカー減税終了前の駆け込み需要やエコカー補助金の復活もあり前年を大幅に上回って推移した。コンビニエンスストアやホームセンター、外食の売上は、東北地方の店舗でのボランティアや建設業者による需要拡大が寄与してプラス基調で推移した。この間、県内のホテル・旅館や観光施設では、ベイエリア(千葉市～浦安市)の客室稼働率が11年11月以降3か月連続で前年を上回ったのに対し、犬吠埼・南房総地区では余震・津波への懸念と放射能汚染の風評被害が尾を引いているほか、寒さの影響で花やイチゴの生育が遅れたことなどから、回復が遅れている。

県内新設住宅着工戸数(11年12～12年2月)は、分譲マンション(前年同期比28.7%増)は好調だったが、持ち家が同▲6.9%減少したことなどから、全体としては同▲1.5%と前年同期をやや下回った。

千葉県鉱工業生産指数(季調値)は11月:88.2→12月:83.5→1月:87.4と12月までは下落を続けたが、1月に入り、情報通信機械工業や一般機械工業などが大幅に上昇したため、3か月ぶりに上昇に転じた。

11年度設備投資実績額(全産業、12年4月調査)は10年度実績額比▲7.9%下回った。一方、12年度設備投資計画額(同)は11年度実績額比7.5%上回った。

千葉県の有効求人倍率(季調値)は、12月:0.57倍→1月:0.61倍→2月:0.59倍と基調的には小幅改善で推移しているが、今後の茂原、君津地区の大手工場の事業統合・閉鎖による雇用悪化が懸念されている。

## 消費関連

県内の12年1～3月期の個人消費動向をみると、百貨店では、1～2月の平均気温が平年を下回って推移したため、コートなど冬物重衣料は売れ続けたが、例年2月中旬から売れ始める春物衣料販売の出足は鈍かった。3月以降は寒さが和らぎ、動き出している。一方、飲食料品部門は外食から内食へのシフト傾向の強まりなどにより堅調だった。自動車販売は震災やタイの洪水による供給不足がほぼ解消したことに加え、エコカー減税終了前の駆け込み需要やエコカー補助金の復活もあり前年を大幅に上回って推移した。コンビニエンスストアやホームセンター、外食の売上は、千葉県内は前年並みか減少した先が多かったが、東北地方の店舗でのボランティアや建設業者による需要拡大が寄与して全体ではプラス基調で推移した。

12年1～3月期の消費関連業種の業況判断BSIは、小売（前期比+2.4）は改善したが、ホテル・旅館（同▲39.7）とサービス（同▲5.2）は悪化した。

ベイエリア（千葉市～浦安市）のホテルの客室稼働率は、TDS開園10周年イベントの集客効果等によるTDR入園客の回復や、外国人ビジネス客が震災前の水準に戻ったことなどから、11年11月以降3か月連続で前年を上回った。2月はエリアやホテル毎に客室稼働率が良い先と悪い先の二極化が見られたものの、3月の春休みシーズンの予約は堅調。また、成田空港周辺のホテルの客室稼働率も海外旅行前泊客増や企業の研修増加等もあり震災前の水準に戻ったが、価格競争の激化による客単価の下落から収入面では厳しい状態が続いている。犬吠埼・南房総地区の宿泊者数は、余震・津波への懸念と放射能汚染の風評被害が尾を引いているほか、寒さの影響で花やイチゴの生育が遅れたことなどから、回復が遅れている。南房総市では、団体旅行の予約は震災前の半数以下に留まっており、震災前の水準まで回復するのは難しいとの声が多い。

最近の主な業種別の動向は次の通り。

### ○ 百貨店（主要7か店）

県内百貨店の12年1～3月期の売上は、昨年3月の震災の影響で低水準であった前年同期を上回った模様。月別の販売動向をみると、1月の売上は、コートなど冬物重衣料は売れ続けたが、特価品の販売増に伴う単価下落などから、同▲0.2%と前年を僅かながら下回った。2月は、平年より気温が低かったことから春物衣料販売の出足は鈍かったものの、飲食料品部門が好調で、売上が同+1.4%と前年を上回った。3月後半以降は寒さが和らぎ、春物衣料も動き出している。

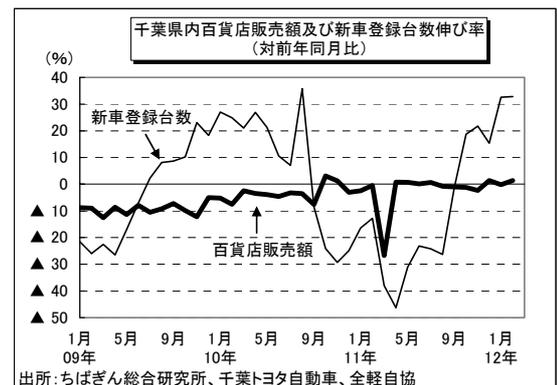
商品別では、飲食料品は、放射能汚染による食材への不安や恐怖心に伴う外食から中食・内食へのシフト傾向が強まりのほか、放射性物質による汚染問題の広がりを受け消費者が食品の安全性に敏感になるなか、多少価格が高くても信頼できる商品を購入する傾向にあることなどから、好調に推移している。また、1月に関東での地震予測が発表されてからは、防災用品の動きが再度活発化しており、売り場改装により販売促進を図る先もみられた。

先行きの販売動向について、県内百貨店の中には、4月13日の「三井アウトレットパーク木更津」の開業を受けた木更津エリアの来店客数や売上の減少を懸念する声も聞かれた。

### ○ 自動車販売

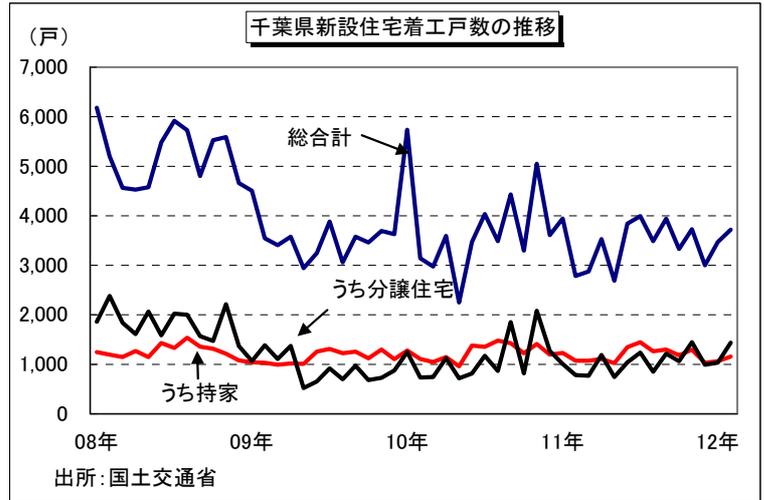
12年1～3月期の県内乗用車新車登録台数は、震災やタイの洪水による供給不足がほぼ解消したことに加え、エコカー減税〔環境性能に優れた登録車に対する自動車税、自動車取得税（減税期間：12年3月末まで）、自動車重量税（同：12年4月末まで）の優遇制度〕終了前の駆け込み需要やエコカー補助金の復活などもあり、前年同期比+49.8%と大幅に増加した。月別では、1月：前年同月比+32.6%、2月：同+32.9%、3月：同+80.8%と前年同月比二桁増で推移した。車種別では、燃費性能の高いハイブリッド車やコンパクトカーの人気の高い。

県内大手ディーラーからは、エコカー補助金復活の動きが購買意欲を後押しし、引き続き好調に推移するとの声が聞かれる。



## 住宅・建設

県内の11年12月～12年2月の新設住宅着工戸数は、前年同期比で▲1.5%減少した。分譲住宅が+13.1%増加したが、持家は同▲6.9%減少した。分譲住宅の内訳では、分譲マンションは同+28.7%と大幅に増加、分譲戸建も同+7.5%増加した。液状被害の大きい浦安市や高い放射線量が検出された柏市や松戸市などでは住宅販売が低迷しているものの、震災の被害が少なかった千葉市中央区にある丸紅の「グランスイート



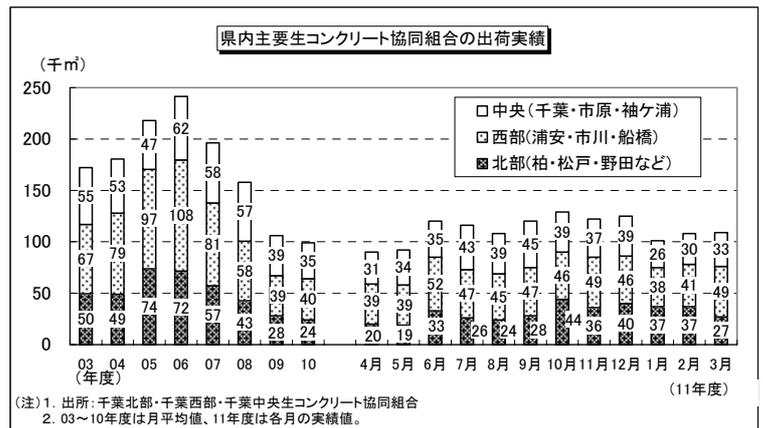
ブルー」や美浜区にある大和ハウス工業の「プレミスト稲毛海岸」などの大型分譲マンションが販売されている。一方、大型アウトレットパークが4月に開業した木更津市では、約2千人の新規雇用に対応したアパートやマンションなどの賃貸物件の契約が急増している。

県内建設・土木業界では、被災した公共施設等の復旧工事が進められているが、東北での復旧・復興工事需要の影響で大工、鉄筋工、型枠工などの職人が不足するなど人手不足が深刻化しており、労賃やリース料などの上昇による受注案件の利幅縮小を懸念する声が聞かれる。

また県内リフォーム業者のなかには、12年3月期決算が、震災後の耐震工事や太陽光パネル設置工事、浦安市での液状化対策工事などが寄与して、売上・収益とも+20%程度の増収増益など好調。太陽光パネル設置工事が急増しており、11年度は震災前の10年度と比べ、相談件数で2.5倍、成約件数で3.0倍となっている。

## 建 材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の12年1～3月期の出荷量は、前年同期比+25.0%増加した。昨年度（10年度）が過去最低水準であったため、11年度はその反動もあり、いずれの四半期においても前年同期を上回った。ただし、依然として出荷量の水準は低く、生コン業者にとって厳しい収益環境が続いている。



価格面でも需要不足により安値が続くが、原料のセメント価格上昇を受け、12年4月から北部と西部の生コン協組は1m<sup>3</sup>当たり500円の値上げを実施した。ただし、当面は旧価格での契約残があるため、生コン業者の収益に反映されるのは当分先となる見込み。

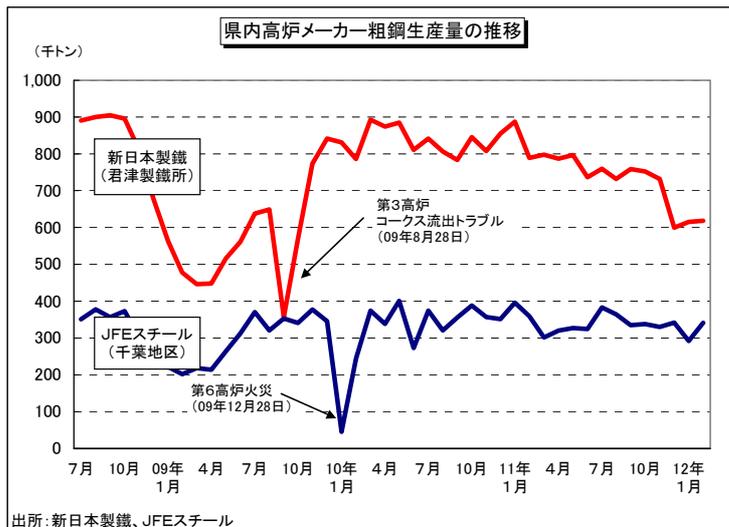
山砂製造・運搬業では、原油価格の高騰に伴うガソリンや重油などの価格上昇、また11年のトラック用タイヤ値上がりによる整備費用増加など、コスト負担が増えている。この分を販売価格に転嫁しようとする動きもみられるが、骨材の買い手である生コン業者も収益が非常に厳しい中、値上げの余地は限られており、業界からは、建設需要そのものが回復しない限り、収益改善はおぼつかないとの声が聞かれた。

## 鉄 鋼

11年12月～12年2月の県内高炉メーカー2社（新日本製鐵、JFEスチール）の粗鋼生産量は280.9万トンで、前年同期比▲22.8%減少した。円高による輸出採算悪化や中国・韓国からの安価な鋼材の流入などを受けて、国内の高炉メーカーは減産を実施しているが、国内の在庫水準は依然として高い状況が続いている。

しかし足元では円高の修正や日本を含むアジア諸国の減産の効果から、輸出環境が改善するとともに、昨年から下落基調であった国内の鋼材流通価格も底入れしている。また流通・加工業者からは、東京の民間建設需要の牽引により、昨年後半から建築用鋼材に前向きな動きがみられるとの声もあった。

先行きは、建築用鋼材の震災復興需要が期待されるほか、円高修正により自動車など製造業向けの鋼材需要も堅調に推移する見通し。ただし、東北地方の鋼材復興需要が本格化するにはまだ時間がかかるとの見方があるほか、東京電力の電気料金値上げも電炉メーカーなどにとって大幅なコスト増となることが予想され、経営環境には依然として不透明感が残る。



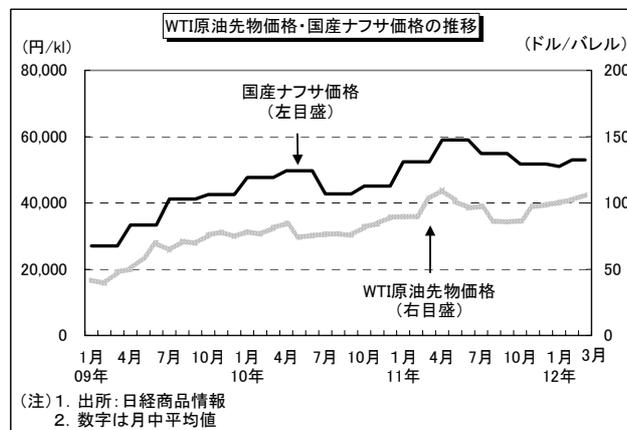
## 石油・化学

WTI原油先物価格は、12年1月：100.32ドル/バレル→同2月：102.26ドル/バレル→同3月：106.21ドル/バレルと、6か月連続で上昇し、8か月ぶりに100ドル/バレルの水準を超えた。要因は、核兵器開発問題を巡るイランと欧米との対立で、中東産原油の供給不安によるものとみられる。（この間、国産ナフサ価格は、11年10～12月期：51,700円/kℓ→12年1月：51,000円/kℓ→同2月：53,000円/kℓ→同3月：53,000円/kℓで推移）。これを映じて、県内給油所ガソリン一般小売価格は、3月に入り9か月振りに150円/ℓを突破した（出所：石油情報センター）ほか、県内中間製造業者のなかでも価格転嫁を模索する動きが出ており、ゴールデンウィーク前後にはポリエチレン製品などが値上がりする見通し。船舶用燃料の産業用A重油価格も11年11月から12年2月にかけて4か月連続で上昇しており（この間、同価格は約10%上昇）、県内漁協からは「負担が重く、採算が厳しい」との声も聞かれるなど、魚介類等幅広い製品への価格上昇圧力が懸念される。

11年中の国内エチレン生産量は、6,690千トンと3年ぶりに大幅に減少し、17年振りの低水準となった。減少要因は、欧州債務危機などにより世界経済の不透明感が強まったほか、レジ袋や建築資材用など汎用的な石化製品の輸入が増加していることが挙げられる。

千葉県でも、石油化学メーカーのエチレンプラント稼働率は、昨夏以降は90～100%だったが、昨秋以降は80～90%台まで低下している。

先行きについては、中国経済の減速や、依然高水準の円高、原油価格の高騰など、外的不安要素が解消されない限り、業況が上向くのは厳しいとみる先が多い。



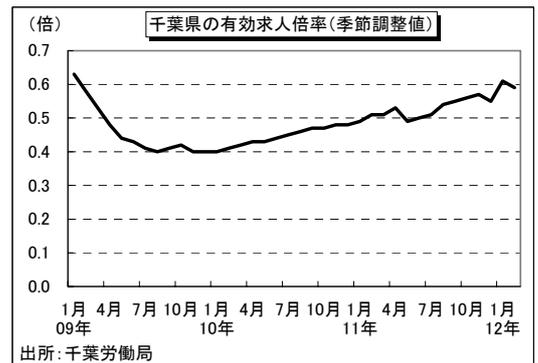
## 食 料 品

11 年後半に下落基調であった小麦、大豆、トウモロコシなどの国際穀物価格は、12 年に入って再び上昇しており、燃料価格の高騰と併せて県内食品メーカーの収益を圧迫している。このため、県内食品メーカーの 12 年 1～3 月期の業況判断 B S I は、▲9.6（前回比▲18.2）と大幅に悪化した。一方、同 B S I の先行きは▲2.0（実績比+7.6）と、春の行楽シーズンを迎え改善する見通し。

食用油業界では、原料価格の高騰を受け大手メーカーが 12 年 4 月から値上げを実施、県内の食用油メーカーもこれに追随する動きがみられる。製粉業界では、11 年後半の小麦の国際相場下落を反映し、12 年 4 月から政府の国内メーカー向け輸入小麦売渡価格が▲15%下落したが、11 年の同売渡価格上昇分（11 年 4 月：18%、同年 10 月：2%）を価格転嫁しきれていない製粉会社にとって、今後需要家サイドからの値下げ要求への対応が収益を左右する。

## 雇 用

11 年 12 月～12 年 2 月の千葉県の有効求人倍率（季節調整値）は、11 年 12 月：0.55 倍 → 12 年 1 月：0.61 倍 → 同年 2 月：0.59 倍と推移した。県内の雇用環境は、茂原地域の大手電機メーカーの工場統合・閉鎖など厳しい面もあるが、建設業での震災復興関連求人の発生、震災で減少した観光客の戻りによる宿泊施設のパートタイマー雇用の増加、また木更津地域での大規模商業施設の開業を控えた大量採用など、一部には雇用改善の動きも見られる。

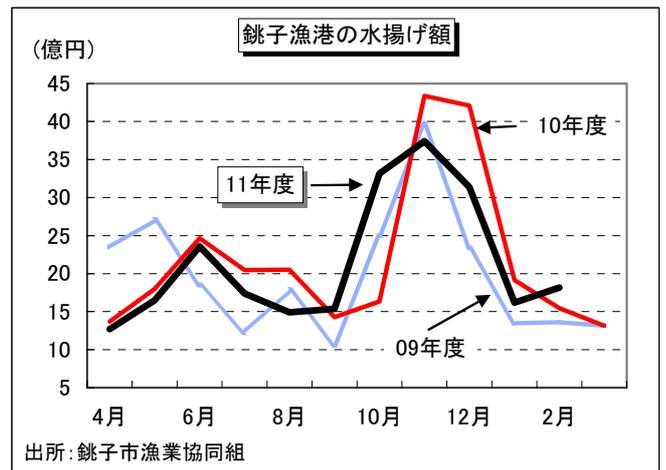


県内の 12 年 3 月新規学校卒業予定者の就職内定率は、

高校（12 年 1 月末現在）が 82.4%（前年同期比 4.1 ポイント増）、大学（短大、専修学校等を含む。12 年 2 月 1 日現在）が 64.7%（同 1.5 ポイント増）と昨年の水準をやや上回っているが、特に大学生については学生の大手志向による企業側とのミスマッチもあり、厳しい就職環境が続いている。

## 漁 業

銚子漁港の 12 年 1～2 月の漁獲量は、計 31,204 トンと前年同期比▲5,276 トン（同▲14.5%減）、水揚げ額も同 3,437 百万円と前年同期比▲22 百万円（同▲0.6%減）とやや不漁だった。1～2 月は天候不順の日が多く、イワシが同 3,547 トンと前年同期比▲79.1%減、カツオ・マグロも前年同期比▲90%減と不漁だったのが原因。震災以降行われている放射能汚染のモニタリング調査は継続実施されているが、暫定基準値（500 ベクレル/kg）を超える魚は検出されていない。このため、浜値の値下がり等風評被害による影響も出ていない。



## 農 業

千葉県産野菜の東京都中央卸売市場での取り扱い数量は、12 年 1～2 月にかけて低温が続いたことから、1 月が 21,729 トン（前年同月比▲19 トン減、▲0.1%減）、2 月が 19,941 トン（同▲554 トン減、▲2.7%減）と前年同月を下回った。市場では品薄感からダイコンやトマトが 3～4 割急騰、金額では 1 月が 4,115 百万円（同+99 百万円、+2.5%増）と前年同月を上回ったが、2 月は 4,323 百万円（同▲18 百万円減、▲0.4%減）とやや減少した。4 月から放射性セシウムの基準が厳しくなったことから、県内産出のタケノコなどから新たな基準値を超える事例がみられている。これにより、県内各地で出荷自粛の動きがみられるほか、タケノコに関するイベントが中止になるなど影響が広がっている。